



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2045年7月21日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当 ファ ン ド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当 ファ ン ド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には制限を設けません。 原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

スパークス・プレミアム・ 日本超小型株式ファンド

愛称 価値発掘

第19期 運用報告書(全体版) (決算日 2025年1月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第19期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願ひ申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
<お問い合わせ先>
リテール・ビジネス・デベロップメント部
電話 : 03-6711-9200(代表)
受付時間 : 営業日の9時~17時
ホームページアドレス : <https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み) (参考指標)	株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
15期(2023年1月23日)	円 21,724	円 200	% 3.6	5,048.02	% 5.1	% 90.9 百万円 9,200
16期(2023年7月24日)	25,185	230	17.0	5,731.89	13.5	83.5 12,419
17期(2024年1月22日)	26,084	240	4.5	6,309.31	10.1	82.8 15,477
18期(2024年7月22日)	27,507	250	6.4	6,942.51	10.0	92.9 13,885
19期(2025年1月22日)	25,336	250	△ 7.0	6,769.28	△ 2.5	93.6 9,833

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指標は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

(注4) MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

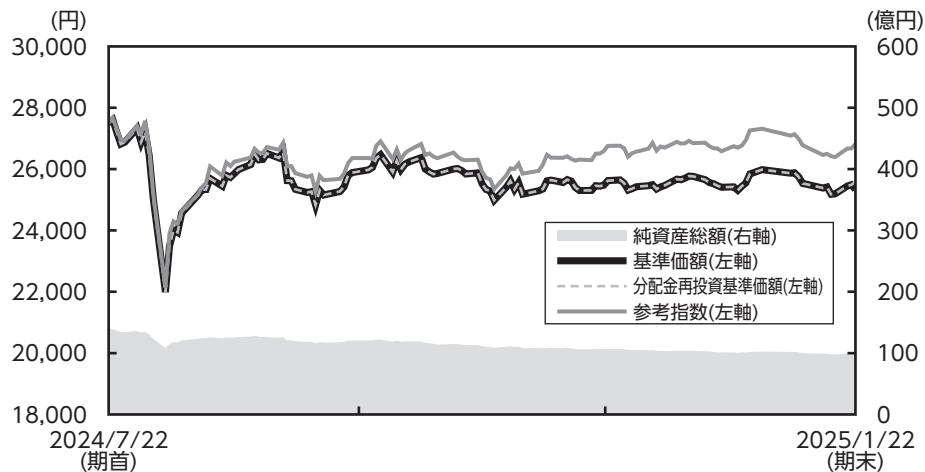
年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み) (参考指標)	株式組入比率
		騰落率		
(期首) 2024年 7月22日	円 27,507	% —	6,942.51	% — 92.9
7月末	27,218	△1.1	6,958.53	0.2 93.6
8月末	26,513	△3.6	6,744.00	△2.9 95.7
9月末	25,901	△5.8	6,644.44	△4.3 96.0
10月末	25,553	△7.1	6,605.46	△4.9 95.3
11月末	25,424	△7.6	6,705.24	△3.4 94.9
12月末	25,983	△5.5	6,894.06	△0.7 95.8
(期末) 2025年 1月22日	25,586	△7.0	6,769.28	△2.5 93.6

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2024年7月23日～2025年1月22日)



第19期首：27,507円

第19期末：25,336円(既払分配金250円)

騰落率：△7.0%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指數は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指數は期首(2024年7月22日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

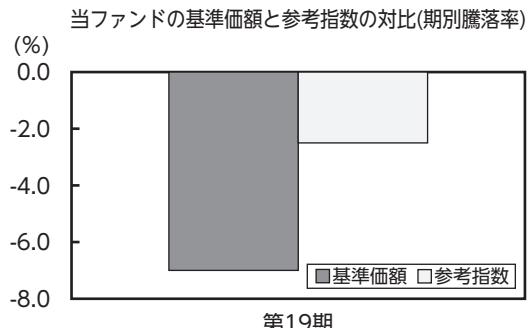
当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業（超小型株）に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。更に超小型株は、内需関連、サービス業関連の銘柄が多いことから、その影響を受けることがあります。

当期は、2024年7月末に日銀が金利を引上げたことや、8月に世界の株式市場全体が大きく変動したことからも影響を受けました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の株式市場は、期初に日銀の金利引上げが行われたことから、為替が円高に転換し、日本株式市場からの資金流出が行われたとの観測もあり、大きく急落する局面もありました。しかし、その後は米国経済が予想以上に好調であることから、米国の金融緩和ペースが後退するとの観測により円安に再度転換したことから、堅調に推移いたしました。

一方で、食品関連中心に日本でのインフレが継続し消費マインドが低迷したことや、中国経済の低迷などから企業業績は想定より厳しい環境となりました。年末年始にかけては、米国株式市場が好調な影響を受け、また新年に向けての期待も高まり好調に推移いたしました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、運用方針通りに日本の株式市場の中で下位2%以下、当期の時価総額上限では、約260億円以下の銘柄に投資いたしました。当期は、解約資金への対応のため、大きく値上がりした銘柄や流動性が低下して売却に時間がかかる銘柄を中心に売却を進めつつ、一方で内需関連銘柄中心に新規投資を行いました。全売却7銘柄、新規投資3銘柄で、期末保有銘柄は4銘柄減少し、72銘柄となっております。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、ナカノフードー建設、鈴茂器工、ダイセキ環境ソリューションなどです。

ナカノフードー建設は海外展開も積極的な中堅の建設会社ですが、発表された2025年3月期第2四半期決算が好調であったことから、株価が大きく上昇いたしました。

鈴茂器工は、すし飯ロボットや飯盛りロボットなど外食産業向けに自動化機械を生産する企業ですが、外食産業の人手不足を背景に好調な決算が継続していることが評価されたと考えます。

ダイセキ環境ソリューションは、汚染土壌などの処理を行う企業です。今期の決算は前期の好調の反動で減益となりましたが、リニア中央新幹線工事の進捗から、今後のビジネス拡大が期待されたと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、ファイバーゲート、メディカルシステムネットワーク、フルハシEPOなどです。

ファイバーゲートは、マンションや病院、公共施設にWi-Fiサービスなどを提供する企業ですが、先行投資もあり発表された決算での成長率が期待以下であったことへの失望や、2024年前半に株価が上昇していた反動が株価下落の要因と考えます。

メディカルシステムネットワークは、調剤薬局の運営や薬局向けのシステムなどのサービスを提供する企業です。昨年の反動もあり、処方箋枚数が計画以下で低迷したことや、人件費などのコスト増で減益決算を発表したことが嫌気されたと思われます。

木質廃材のリサイクルやバイオマス発電を行うフルハシEPOは、住宅着工の低迷やコスト増で減益決算となしたことや、株価が上昇していた反動での株価下落と考えます。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2024年7月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	フルハシEPO	サービス業	2.0
2	日本化学工業	化学	1.9
3	正興電機製作所	電気機器	1.9
4	鈴木	電気機器	1.9
5	NexTone	サービス業	1.9
6	ファイバーゲート	情報・通信業	1.7
7	日本カーバイド工業	化学	1.7
8	オカダアイヨン	機械	1.7
9	東洋電機製造	電気機器	1.7
10	カーリット	化学	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2025年1月22日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	JRC	機械	2.1
2	ナカノフドー建設	建設業	1.9
3	ブレインパッド	情報・通信業	1.9
4	鈴木	電気機器	1.9
5	ティクアンドギヴ・ニーズ	サービス業	1.8
6	タカミヤ	サービス業	1.8
7	東洋電機製造	電気機器	1.7
8	ヤマトイントーナショナル	繊維製品	1.7
9	テクノスマート	機械	1.7
10	毎日コムネット	不動産業	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

<スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘>

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は、設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。

銘柄選別におきましては、株価に割安感がある一方で、インフレ、金利上昇、賃金上昇などビジネス環境が大きく変化する中で、収益性の改善や成長性の拡大などが期待できる銘柄への投資を引き続き行なっていきたいと考えます。一方で、株価が急騰し割安感が低下した銘柄、環境変化で想定より収益性が悪化することが懸念される銘柄などを売却してまいりたいと思います。また、製造業の回復に加えて、大きく株価が下落しているサービス業にも注目して新規銘柄を発掘してまいりたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり250円（税込み）とさせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

（単位：円 1万口当たり・税込み）

項目	第19期 (2024年7月23日～ 2025年1月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	250 (0.98%)
当期の収益	1
当期の収益以外	248
翌期繰越分配対象額	17,295

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下の数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

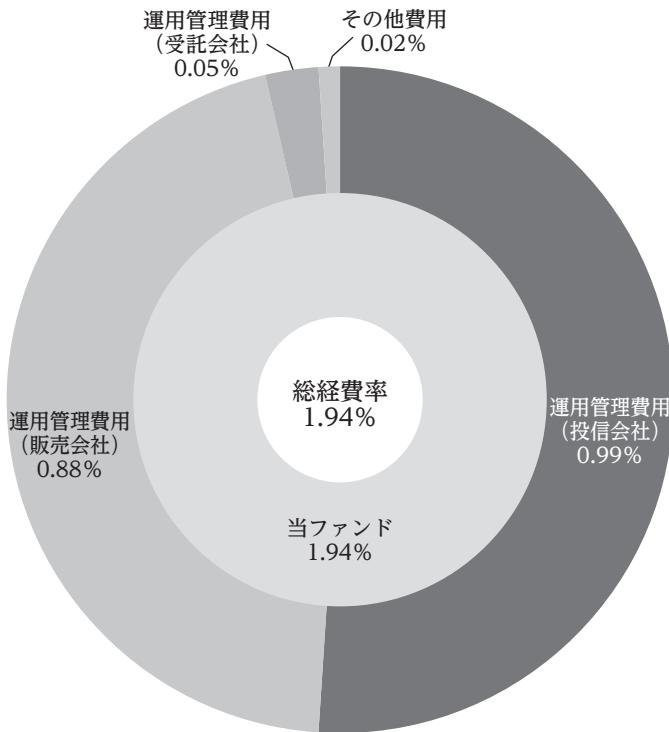
項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	252円 (130)	0.965% (0.498)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(116)	(0.444)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.023)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	2 (1) (1)	0.008 (0.004) (0.004)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実績報酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合計	259	0.992	

期中の平均基準価額は26,099円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年7月23日から2025年1月22日まで)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 193	千円 853	千口 709,401	千円 3,071,695

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,652,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,592,822千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2024年7月23日から2025年1月22日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
DDグループ	千株 107.5	千円 146,565	円 1,363	P C I ホールディングス	千株 204.6	千円 235,998	円 1,153
I M A G I C A G R O U P	230	114,522	497	識学	268.1	196,357	732
J R C	70	65,647	937	日本化学工業	61	156,622	2,567
日東精工	108.6	64,091	590	酒井重工業	46.2	147,438	3,191
タカミヤ	57	23,173	406	エヌ・ピー・シー	148.4	134,045	903
ブレインパッド	20	17,042	852	ミマキエンジニアリング	88.2	127,741	1,448
信和	20	15,165	758	アジアパイルホールディングス	140.5	122,551	872
ユーシン精機	20.9	13,980	668	鈴木	75	116,273	1,550
				ダイセキ環境ソリューション	85	97,446	1,146
				インテリックス	115	91,967	799

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係との取引状況等 (2024年7月23日から2025年1月22日まで)

(1) 当期中の利害関係との取引状況

当期中における利害関係との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2024年7月23日から2025年1月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2024年7月23日から2025年1月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2025年1月22日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末		当 期 末		
	口 数	千口	口 数	評 価	額 千円
スパークス・日本株・マイクロ・ キヤップ・マザーファンド		2,921,934	2,212,725		9,766,085

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド全体(2,336,216千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
建設業(3.7%)	千株	千株	千円
ダイセキ環境ソリューション	220	135	166,590
ナカノフード建設	326.4	291.4	197,569
食料品(1.5%)			
ピックルスホールディングス	173.5	140.5	142,045
織維製品(3.2%)			
マツオカコーポレーション	125	70	134,540
ヤマトイターナショナル	552.9	512.9	175,411
化学(9.0%)			
日本カーバイド工業	129.4	89.4	161,367
日本化学工業	107.4	46.4	107,787
ダイキアクシス	265.4	225.4	149,440
カーリット	164.4	114.4	133,962
三光合成	259.8	259.8	169,909
ウェーブロックホールディングス	225.5	225.5	153,340
ガラス・土石製品(1.5%)			
神島化学工業	130	85	144,330
アジアパイルホールディングス	140.5	—	—
金属製品(4.7%)			
エスイー	516.3	357.9	95,201
信和	246.1	182.1	134,025
ダイニチ工業	287.6	247.2	161,174
日東精工	—	108.6	63,748
機械(11.7%)			
東洋機械金属	275.8	242.4	158,772
J R C	130	200	214,400
テクノスマート	118.2	98.2	173,224
エヌ・ピー・シー	202.8	54.4	48,470
オカダアイヨン	103.2	73.2	137,103
北川鉄工所	80	62.2	75,137
酒井重工業	30.6	—	—
鈴茂器工	80	80	161,120
ユーシン精機	220	240.9	167,425

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
電気機器(9.7%)	千株	千株	千円
東洋電機製造	204.6	134.6	179,825
ミマキエンジニアリング	88.2	—	—
正興電機製作所	208.7	143.7	164,680
鈴木	184.5	109.5	194,143
東亜ディーケーケー	168.6	148.6	110,112
エノモト	122.2	112.2	158,314
日本アピオニクス	13.4	62	138,570
輸送用機器(6.1%)			
芦森工業	77.4	62.4	166,420
エフテック	310.8	310.8	171,561
東京ラヂエーター製造	179.2	166.2	128,805
T B K	462.7	462.7	128,630
精密機器(1.1%)			
国際計測器	223.9	212.2	106,524
その他製品(4.7%)			
コラントッテ	176.9	157.7	166,531
萩原工業	125	82.3	121,063
ナカバヤシ	336.6	326.6	166,239
電気・ガス業(1.1%)			
エフォン	286.2	286.2	102,745
情報・通信業(11.2%)			
手間いらす	55	50	146,950
モルフォ	107.8	102.8	138,574
ブレインパッド	176.5	181.5	196,927
朝日ネット	342.8	252.8	162,044
カヤック	174.7	107.6	48,420
P C I ホールディングス	204.6	—	—
シンクロ・フード	311.7	311.7	109,718
I M A G I C A G R O U P	—	230	123,510
ファイバーゲート	200	182	159,432
卸売業(4.0%)			
c o t t a	340	300	139,500
ナ・デックス	99.1	62.8	54,510

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称 価値発掘

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
タカシヨー	千株 100	千株 100	千円 41,800
アステナホールディングス	399.4	359.4	155,260
小売業(5.9%)			
DDグループ	—	107.5	132,977
バルニバービ	160.5	140.5	147,665
メディカルシステムネットワーク	416.7	386.7	154,680
ナルミヤ・インターナショナル	107.8	107.8	141,972
サックスパー ホールディングス	99.4	—	—
銀行業(1.7%)			
大東銀行	263.6	223.6	165,911
保険業(1.2%)			
アイリックコーポレーション	167.6	167.6	112,292
不動産業(2.6%)			
毎日コムネット	295.2	239.8	171,936
インテリックス	211.3	96.3	79,062
サービス業(15.5%)			
FRONT E	250	245	150,920
サニーサイドアップグループ	325	305	166,530
タカミヤ	397.1	454.1	185,726

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
テイクアンドギヴ・ニーズ	千株 206.6	千株 206.6	千円 185,733
ティー・オー・ダブリュー	650.5	550.5	170,104
リンクバル	631.2	596.9	77,597
Orchestra Holdings	70	—	—
キューピーネットホールディングス	90	90	88,650
識学	306.8	38.7	31,540
ギークス	190	164.8	59,163
N e x T o n e	170	116.3	151,655
K I Y O ラーニング	160	—	—
リファインパースグループ	70	60	40,740
フルハシ E P O	257.7	186.7	152,160
GENOVA	30	30	40,590
合計	株数・金額 銘柄数×比率	16,318 76銘柄	13,675 72銘柄 94.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2025年1月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2025年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千円 9,766,085	% 96.9
コール・ローン等、その他	311,659	3.1
投資信託財産総額	10,077,744	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,077,744,092円
コール・ローン等	274,621,795
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(評価額)	9,766,085,668
未収入金	37,035,802
未収利息	827
(B) 負債	244,406,489
未払収益分配金	97,028,428
未払解約金	37,035,802
未払信託報酬	109,236,466
その他未払費用	1,105,793
(C) 純資産総額(A-B)	9,833,337,603
元本	3,881,137,137
次期繰越損益金	5,952,200,466
(D) 受益権総口数	3,881,137,137口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,336円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	5,048,185,489円
期中追加設定元本額	9,547,865円
期中一部解約元本額	1,176,596,217円

②分配金の計算過程

項目	第19期
費用控除後の配当等収益額	A 392,909円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B -円
収益調整金額	C 4,680,217,879円
分配準備積立金額	D 2,128,875,854円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E 6,809,486,642円
当ファンドの期末残存口数	F 3,881,137,137口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G 17,545.08円
1万口当たり分配金額	H 250円
収益分配金額 (I=F×H/10,000)	I 97,028,428円

■ 損益の状況

当期 (自2024年7月23日 至2025年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	164,586円 164,586
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	△ 647,638,140 148,100,768 △ 795,738,908
(C) 信託報酬等	△ 110,342,259
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 757,815,813
(E) 前期繰越損益金	2,128,875,854
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	4,678,168,853 (4,680,204,428) (△ 2,035,575)
(G) 合計(D+E+F)	6,049,228,894
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 97,028,428 5,952,200,466 4,678,168,853 (4,680,217,879) (△ 2,049,026)
分配準備積立金 繰越損益金	2,032,240,335 △ 758,208,722

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。

◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第9期

決算日 2024年7月22日

(計算期間：2023年7月25日～2024年7月22日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2024年7月22日に第9期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		(参考指数)	期中騰落率		
5期(2020年7月22日)	円 21,570	% △ 2.6	3,930.88	% 2.2	% 92.7 百万円 12,285
6期(2021年7月26日)	31,153	44.4	4,855.82	23.5	93.7 13,482
7期(2022年7月22日)	31,295	0.5	4,802.04	△ 1.1	94.2 10,728
8期(2023年7月24日)	40,190	28.4	5,731.89	19.4	93.7 11,586
9期(2024年7月22日)	46,815	16.5	6,942.51	21.1	94.3 14,258

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

※ MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

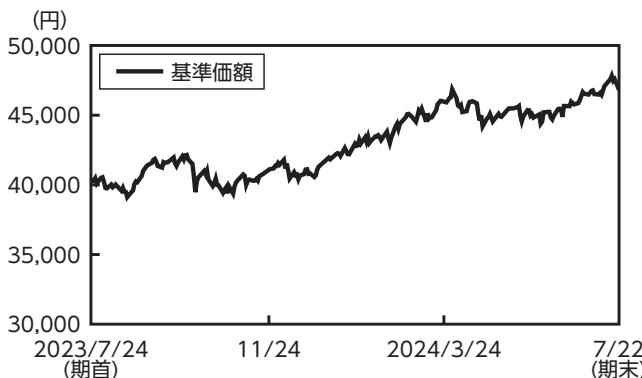
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率	
		(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 7月24日	円 40,190	% —	5,731.89	% —	% 93.7
7月末	40,509	0.8	5,803.47	1.2	91.8
8月末	41,294	2.7	5,885.93	2.7	93.1
9月末	41,826	4.1	5,979.68	4.3	92.9
10月末	39,886	△ 0.8	5,743.58	0.2	89.6
11月末	41,567	3.4	6,013.03	4.9	88.5
12月末	41,401	3.0	6,049.21	5.5	91.0
2024年 1月末	43,452	8.1	6,388.08	11.4	93.5
2月末	45,000	12.0	6,606.15	15.3	92.9
3月末	46,854	16.6	6,885.54	20.1	91.4
4月末	45,099	12.2	6,687.38	16.7	90.2
5月末	45,199	12.5	6,725.63	17.3	90.7
6月末	46,529	15.8	7,037.33	22.8	93.1
(期 末) 2024年 7月22日	46,815	16.5	6,942.51	21.1	94.3

(注) 謄落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ16.5%の上昇となりました。



■ 基準価額の主な変動要因

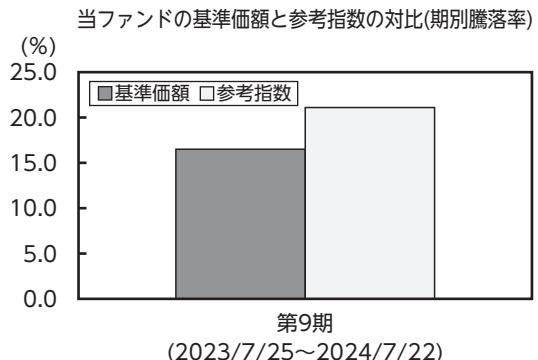
当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業（超小型株）に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力などの個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率も高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性（出来高）が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。更に、超小型株は、内需関連、サービス業関連の銘柄が多いことから、その影響を受けることがあります。

当期の株式市場は前期に引き続き、円安の進展や国内経済の回復が遅れた影響などから、大型株を中心の上昇で、超小型株の上昇がやや出遅れる状況となりました。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期の株式市場は日米の金融政策動向、それに伴う金利、為替の変動が市場環境に大きく影響を与えるました。また、海外の地政学的リスクの高まりから、日本株式が選好されるという環境が好影響を与えたと考えます。

期初、米国、中国の景況感の改善などから上昇した株式市場は、9月中旬からは欧米金融政策の緩和見通しの後退、また日銀の金融緩和政策の変更などから下落いたしました。しかし、その後は、日米とも金融緩和観測の高まりから、上昇に転じました。米国株式市場が金融緩和期待の高まりから好調に推移したことでも投資環境を好転させました。2024年1月からは、海外投資家の日本株への注目が集まることから、比較的好調な環境となりました。また、新たに投資枠が拡大した新NISAの資金が日本株式市場に流入するのではないかとの期待も高まりました。4月以降は、それまでの急激な株価上昇の反動で、買い意欲が低下し、米国の金融政策の動向で一進一退の展開となりましたが、7月に入り、米国の金融緩和観測が高まったことから、米国株式が急上昇し、日本株式も追随いたしました。

■ ポートフォリオ

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

マザーファンドでは、運用方針通りに日本の株式市場の中で下位2%以下、当期の時価総額上限では、約250億円以下の銘柄に投資いたしました。当期は大きく値上がりした銘柄や、流動性が低下して売却に時間がかかる銘柄を売却し、一方で内需銘柄を中心に新規投資を行いました。全売却14銘柄、新規投資14銘柄で、期末保有銘柄は前期末と変化なく、76銘柄となっております。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、日本アビオニクス、やまみ、エヌ・ピー・シーなどです。

日本アビオニクスは防衛省向けにレーダーシステム用部品を提供しており、防衛費増額の恩恵期待で株価は上昇したと考えます。

やまみは、豆腐を生産、販売を広域に展開する企業ですが、大型の新工場が順調に稼働し、今後も20%程度の成長が継続する中期計画を発表したことが好感されました。

エヌ・ピー・シーは太陽光パネルの製造装置を製造販売する企業です。データセンター向けの太陽光発電所の投資計画が増加しており、また太陽光パネルのリサイクルが注目されたこと、業績上方修正を発表したことなどが要因と思われます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、エフテック、KIYOラーニング、リンクバルなどです。

エフテックは自動車部品製造企業ですが、テスラ向けの部品の成長期待により前期株価が大きく上昇した反動と、想定より業績が悪化したことが嫌気されたと考えます。

KIYOラーニングはインターネットを通じた社会人向けに各種資格講座などを提供する企業ですが、競争激化から広告宣伝を拡大し、赤字決算となつたことが嫌気されました。

リンクバルは、街コンなどのマッチングイベント、アプリなどを運営する企業です。コロナ禍に大きく悪化した業績の改善を期待して投資いたしましたが、業績回復が遅れていることが失望されたと考えます。

■ 今後の運用方針

<スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド>

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。

銘柄選別におきましては、株価に割安感がある一方で、インフレなどビジネス環境が大きく変化する中で、収益性の改善や成長性の拡大などが期待できる銘柄への投資を引き続き行っていきたいと考えます。一方で、株価が急騰し割安感が低下した銘柄、環境変化のため想定より収益性が悪化することが懸念される銘柄などを売却してまいりたいと思います。また、遅れている国内経済の回復に伴い、成長が期待できる内需関連銘柄を中心に新規銘柄を発掘してまいりたいと考えております。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.035% (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	15	0.035	

期中の平均基準価額は43,218円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,669 (45)	3,868,671 (-)	2,824 (-)	3,111,380 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,980,051千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,828,716千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
N e x T o n e	170	224,994	1,323	やまみ	95.3	317,749	3,334
ファイバーゲート	200	194,864	974	T A K I S A W A	101	262,600	2,600
c o t t a	340	181,988	535	日本アビオニクス	27	254,121	9,411
カヤック	224.7	167,354	744	ミマキエンジニアリング	115.5	208,690	1,806
手間いらず	55	159,846	2,906	近畿車輛	104.3	202,989	1,946
F R O N T E O	250	158,353	633	I Gポート	76.2	163,430	2,144
ユーシン精機	220	153,515	697	エヌ・ピー・シー	120	151,713	1,264
エノモト	74.6	130,196	1,745	河西工業	507.3	147,928	291
モルフォ	107.8	128,773	1,194	ブロードバンドタワー	550	136,594	248
フルハシE P O	163	128,613	789	ナカノフードー建設	200	119,514	597

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2023年7月25日から2024年7月22日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2024年7月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
水産・農林業(-%)	千株	千株	千円
カネコ種苗	25	—	—
建設業(3.0%)			
ダイセキ環境ソリューション	170	220	222,420
ナカノフドー建設	451.4	326.4	176,256
食料品(1.5%)			
やまみ	84.8	—	—
ピックルスホールディングス	145	173.5	197,443
織維製品(3.1%)			
マツオカコーポレーション	145	125	208,250
ヤマトイターナショナル	402.9	552.9	210,654
化学(9.5%)			
日本カーバイド工業	129.4	129.4	247,801
日本化学工業	75	107.4	274,944
アテクト	67.3	—	—
ダイキアクシス	230.7	265.4	194,538
竹本容器	100.4	—	—
カーリット	214.4	164.4	237,064
三光合成	259.8	259.8	183,678
ウェーブロックホールディングス	225.5	225.5	145,898
ガラス・土石製品(2.7%)			
神島化学工業	110	130	219,830
アジアパイルホールディングス	170.5	140.5	139,376
金属製品(4.0%)			
エスイー	466.3	516.3	153,341
信和	221.1	246.1	186,051
ダイニチ工業	200.3	287.6	194,417
機械(11.9%)			
TAKISAWA	101	—	—
東洋機械金属	275.8	275.8	198,576
JRC	—	130	128,700
テクノスマート	86.8	118.2	221,388
エヌ・ピー・シー	312.8	202.8	222,877

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
オカダアイヨン	千株	千株	千円
北川鉄工所	103.2	103.2	244,584
酒井重工業	—	80	123,280
鈴茂器工	40.6	30.6	179,010
ユーシン精機	110	80	120,800
電気機器(10.7%)	—	220	155,540
東洋電機製造	168.8	204.6	241,632
ミマキエンジニアリング	203.7	88.2	150,557
正興電機製作所	175	208.7	273,814
鈴木	159.5	184.5	273,060
東亜ディーケーケー	168.6	168.6	143,310
エノモト	47.6	122.2	185,988
日本アビオニクス	40.4	13.4	164,820
輸送用機器(4.9%)			
芦森工業	97.4	77.4	183,747
近畿車輛	104.3	—	—
エフテック	270.8	310.8	201,087
東京ラヂエーター製造	179.2	179.2	133,862
河西工業	507.3	—	—
TBK	492.7	462.7	143,437
精密機器(0.8%)			
国際計測器	163.9	223.9	111,950
その他製品(4.2%)			
コラントッテ	120	176.9	183,622
萩原工業	75	125	193,875
ナカバヤシ	209.6	336.6	186,139
電気・ガス業(0.9%)			
エフオン	236.2	286.2	115,052
倉庫・運輸関連業(-%)			
エージーピー	101.6	—	—
情報・通信業(11.3%)			
手間いらず	—	55	194,700
モルフォ	—	107.8	193,177

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
ブレインパッド	千株 150	千株 176.5	千円 183,560
システムリサーチ	41.7	—	—
ブロードバンドタワー	550	—	—
I G ポート	30.3	—	—
朝日ネット	180	342.8	230,704
カヤック	—	174.7	115,302
P C I ホールディングス	160	204.6	198,871
シンクロ・フード	230	311.7	161,148
ファイバーゲート	—	200	248,800
卸売業(3.9%)			
ラサ商事	60.7	—	—
ミタチ産業	76.2	—	—
c o t t a	—	340	147,900
ナ・デックス	131.5	99.1	111,190
タカショ一	—	100	53,700
アステナホールディングス	340.3	399.4	217,673
小売業(5.1%)			
バルニバービ	130.5	160.5	225,823
メディカルシステムネットワーク	363.6	416.7	235,852
ナルミヤ・インターナショナル	94.6	107.8	144,344
サックスパー ホールディングス	99.4	99.4	81,209
銀行業(1.5%)			
大東銀行	170.4	263.6	201,126
保険業(0.9%)			
アリックコーポレーション	197.6	167.6	120,672
不動産業(2.8%)			
毎日コムネット	217.1	295.2	224,647

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
インテリックス	千株 211.3	千株 211.3	千円 150,445
サービス業(17.4%)			
F R O N T E O	—	250	159,250
サニーサイドアップグループ	160	325	221,975
ヒューマンホールディングス	42.3	—	—
タカミヤ	335	397.1	185,842
テイクアンドギヴ・ニーズ	141.6	206.6	201,228
ティー・オー・ダブリュー	500.5	650.5	234,830
リンクバル	631.2	631.2	111,722
O r c h e s t r a Holdings	—	70	87,150
キューピーネットホールディングス	—	90	119,790
識学	230	306.8	202,181
ギークス	190	190	89,110
N e x T o n e	—	170	264,860
K I Y O ラーニング	180	160	77,760
リファインパースグループ	40	70	55,300
フルハシ E P O	94.7	257.7	280,893
G E N O V A	—	30	46,830
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,427	16,318
		76銘柄	13,452,249
		76銘柄	<94.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年7月22日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2024年7月22日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 13,452,249	% 94.3
コール・ローン等、その他	805,971	5.7
投資信託財産総額	14,258,220	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月22日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	14,258,220,678円
コール・ローン等	743,249,075
株式	13,452,249,800
未収配当金	62,721,600
未収利息	203
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	14,258,220,678
元本	3,045,654,246
次期繰越損益金	11,212,566,432
(D) 受益権総口数	3,045,654,246口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,815円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額	2,883,065,780円
期中追加設定元本額	448,783,981円
期中一部解約元本額	286,195,515円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509	123,719,976円
スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド	2,921,934,270円

■ 損益の状況

当期 (自2023年7月25日 至2024年7月22日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	349,598,658円
受取配当金	350,303,930
受取利息	39,293
その他収益金	5,081
支払利息	△ 749,646
(B) 有価証券売買損益	1,842,658,922
売買益	2,651,964,778
売買損	△ 809,305,856
(C) 信託報酬等	△ 2,345
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,192,255,235
(E) 前期繰越損益金	8,703,899,663
(F) 追加信託差損益金	1,351,216,019
(G) 解約差損益金	△ 1,034,804,485
(H) 合計(D+E+F+G)	11,212,566,432
次期繰越損益金(H)	11,212,566,432

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。